

円高、平成不況下の地場産業の変容と地域的再編

柿本国 弘

はじめに

1985（昭和60）年9月のプラザ合意による円高時代への突入は、戦後日本経済の第四段階（復興期、高度成長期、脱石油危機期に次ぐ）を画するものであったが、激しい円高の過程は、たんに中心的輸出製造業だけでなく、そのかなりの部分を輸出に依存してきた全国各地の地場産業にも大きな影響（抑制効果）を与えずにおかなかった。「バブル好況」期（1987-91年）を経た91年第四四半期からのいわゆる平成不況は、円高基調に加え、内外需の制約も重なって、いっそうの生産、売上げの抑制とならざるをえないものであった。

以上、円高、平成不況によって地場産業は、第一に、経営、雇用、技術などじたいの自己革新が避けられなくなったこと、第二に、地場産業は地域に密着していることから、地域のあり方、例えば都市再開発とか、集積技術に立脚した研究学園化を図るとかなど、地域構造の再編に結びつく側面を強くもっていたこと、第三に、企業そのものの海外進出⁽¹⁾を余儀なくされたこと、などの内容において大きな変容あるいは再編に踏みきらざるをえなくなってきたのである。こうした意味において、円高、平成不況の影響はまことに大きいものがある。

そこで本稿は、円高、平成不況が地場産業に与えた影響と地域的再編動向を、以上の3点を中心として、昨年秋から暮れにかけての現地調査をも踏まえたうえで、簡単にたどりたい。時間、資料などの制約でごく簡単なフォローにとどめることにしたい。対象業種、地域として岐阜県の代表的な地場産業であるアパレル（岐阜市）、刃物（関市）、陶磁器（東濃）、木材（恵那、可児）の4つをとり上げることにしたい⁽²⁾。

一 円高、平成不況と地場産業の動向

まず表1-1によって、円高、平成不況のおよその経過をたどっておこう。第一に、景気では1986、87年は85年G5による円高不況で2.6%、4.3%と成長率が落ちたが、88年から金融バブル好況となったあと、91年後半からのバブル破綻（平成不況）で文字通り低成長（92、93、94年は事実上ゼロ成長）に落ち込んだ。第二に、為替相場では、1986年から急激な円高になり87、88年へと着実な円高時代が刻まれることになった。89、90年と少し円安傾向となったが、92年から再び円高が目立つようになった。第三に、貿易収支では、1987年から円高などの効果もあって減り傾向をたどった（1987-90年）が、

表1-1 G5以後の経済指標推移

（単位：％，円，億ドル）

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
成長率(実質)	5.0	2.6	4.3	6.2	4.7	4.8	4.3	1.1	0.1	0.9
円ドル相場	254	185	151	127	130	150	135	130	118	102
貿易収支	461	827	797	776	643	521	778	1,066	1,202	1,200

1994年度は推定値。

91年から再び大きくなり、「内需不振」が浮きぼりになった。

次に円高と平成不況の地場産業への影響をもう少し具体的にみておこう。

第一に、円高はいうまでもなく、輸出依存度が大きい業種ほどその抑制効果が大きくなる。刃物、陶磁器、アパレルなどはその影響が大変大きいであろう。木材は輸入材でもあるので、逆に輸入促進的となり、この面から国内材が打撃を受ける。第二に、1986、87年の「円高不況」をリストラなどで乗り切ったあと、成長力が高まる(87—91年の「バブル好況」)ことによって、地場産業も内外需拡大で回復する。しかし91年後半からの金融バブル破綻は、その内需そのものを大きく低下させることになる(平成不況)。これに加えて円高傾向がさらに大きくなるので(1ドル=100円に近接)、内外需とも抑制され、地場産業はそれだけ大きく打撃をこうむらざるをえなくなるのである。

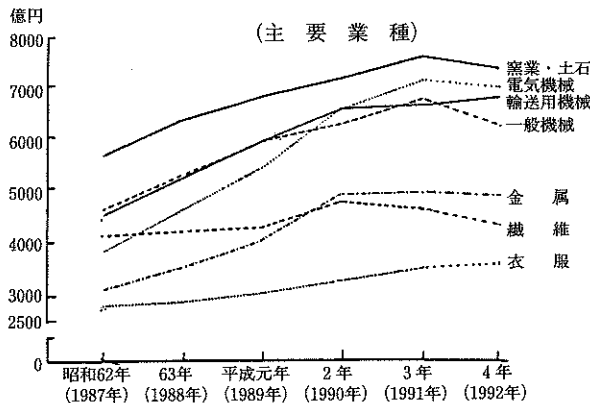
以上、1985年G5(プラザ合意)による円高(不況)をのり切ったあと、バブル好況で回復、発展したが、平成不況、円高によって内外需両面から販売低下をきたした、また内需落ち込み、景気低迷も平成不況による方が、明らかに円高不況によるよりも大きいので、91年以来(94年まで)の不況、円高下の地場産業は、かつてない大きな影響(打撃)を受けたというのが実態であろう。

図1—1は、1985(昭和60)年G5による1986、87年円高不況をのり切ったあとの、岐阜県の代表的製造業の生産動向を示したものである。同図によって、1987(昭和62)年から1990(平成2)年ごろにかけては、金属(刃物)を除いて、いずれも右肩上りに順調に増大傾向をたどっているが、91年ごろをさかいに明らかに低下ないし横バイ傾向が、全産業的にみられることがわかる。ここでは、低下の目立つものとして、一般機械を別とすれば、窯業・土石、繊維、金属(刃物)といった地場産業であることを確認しておきたい。また不況に加えて、91年以後は、表1—1からもわかるように、1ドルが100円に近づく激しい円高(輸出抑制)期でもあったことが留意しておくべきだろう。

二 岐阜アパレルと企業の中国進出

岐阜県のアパレル(衣服)製造業は、県下でアパレルメーカー1800社、縫製業者大小合わせて約4000社で、総売上額は原材料の繊維工業品も含めて1兆円(県外企業も含む)に達するとされる代表的産業である。紡績、織物、ニット(あみ物)、染色加工の「川上」から、縫製、アパレル卸売の「川下」に至るまで、ひとそろいで存在する日本で唯一の産地をなしているが、東京、大阪のアパレル業界に比して知名度が低いことに問題があるとされている。すなわち商

図1—1 産業中分類別主要製品出荷額等の推移



【岐阜県の商工業'94】より。
資料：県統計調査課「工業統計」。

表 2-1 岐阜県繊維産業推移

(単位：人、百万円)

		1985年 (昭和60年)	1986年 (61年)	1987年 (62年)	1988年 (63年)	1989年 (平成元年)	1990年 (2年)	1991年 (3年)	1992年 (4年)
繊維工業	事業所数	3,329	3,359	3,256	3,162	3,031	2,904	2,800	2,671
	従業者数	28,571	28,427	27,403	25,945	24,862	24,308	23,675	22,144
	製造品出荷額等	425,133	412,282	407,586	412,909	419,876	440,837	455,278	419,135
衣製造服業	事業所数	4,775	5,452	5,333	5,266	5,186	5,114	5,207	5,260
	従業者数	30,440	33,011	33,109	32,323	31,811	31,149	31,243	31,433
	製造品出荷額等	244,462	271,590	277,121	283,443	299,351	321,623	345,318	352,766
総数	事業所数	8,104	8,811	8,589	8,388	8,217	8,018	8,007	7,931
	従業者数	59,011	61,438	60,512	58,267	56,673	55,457	54,918	53,577
	製造品出荷額等	669,595	683,872	684,707	696,352	719,227	762,460	800,596	771,901

【岐阜県統計書】各年版より。

表 2-2 岐阜市繊維産業推移

(単位：人、万)

		1985年 (昭和60年)	1986年 (昭和61年)	1987年 (昭和62年)	1988年 (昭和63年)	1989年 (平成元年)	1990年 (平成2年)	1991年 (平成3年)
繊維製品	事業所数	338	334	332	310	296	284	280
	従業者数	3,207	3,031	2,861	2,882	2,682	2,555	2,614
	製造品出荷額等	4,268,807	4,060,164	4,199,147	4,175,731	4,025,252	3,842,854	4,174,479
衣服・その他の繊維製品	事業所数	1,767	1,973	1,907	1,855	1,813	1,781	1,830
	従業者数	10,794	11,625	11,645	11,175	10,867	10,408	10,401
	製造品出荷額等	10,356,946	11,774,917	11,197,078	11,057,429	11,818,866	13,013,349	13,911,963
総数	事業所数	2,105	2,307	2,239	2,165	2,109	2,066	2,110
	従業者数	14,001	14,656	14,506	14,057	13,549	12,963	13,015
	製造品出荷額等	14,625,753	15,835,081	15,396,225	15,233,160	15,844,118	16,856,203	18,086,442

【岐阜県統計書】(各年版)より。

品力をもったブランドとしてのイメージが確立されておらず、東京と大阪のアパレルのように、製品がデパート、専門店へ卸されない、従って量販店（大型スーパー、地方スーパー）中心という特徴（限界）をもっていると言われる。主に婦人服に特化しており、65%余が婦人・子供服、35%がカジュアル製品や紳士服となっている。

まずアパレルの原材料をなす繊維工業製品とアパレル（衣服、縫製工業製品）の中味を集積地域とともに、表2-1と表2-2を参照しながらみておこう。

表中にある「繊維製品」とは、紡績、ねん糸、織物、ニット染色整理などの繊維工業製品のこ

とであり、岐阜、大垣、各務原、羽島の各市とその周辺に集積している伝統産業である。「衣服・その他の繊維製品」とは、婦人・子供服、男子服、カジュアルウェア、作業服・スポーツ用服などの製品のことであり、岐阜市、大垣市を中心にほぼ県下全域に分布しているものだが、岐阜市アパレルがきわめて大きな比重を占めており、戦後直後に満州引上げ者によって先べんをつけられてから、岐阜市の地場産業となったものである。「衣服・その他の繊維製品」（アパレル）は、主に企画、設計、卸売を行う製造卸業と、この業者からの委任生産を行う縫製業者からなる。後者の縫製業者は、岐阜、大垣地

区を中心に(集積度80%)ほぼ県下全域に分布し、前者の製造卸業は、JR岐阜駅を中心に多数の企業、問屋が立地しているものである⁽³⁾。

表2-1によると、岐阜県下全体の繊維工業はG5の年の1985年と平成不況下の1992年との比較でみると、事業所数は3329から2671へと658(19.8%)の減、同時期の従業者数は28571人から22144人へと6427人(22.5%)の減、出荷額では、4251億円から4191億円へと約60億(1.4%)減というようになっていて、事業所数の合理化、従業者数の大幅減が生じていることがわかる。衣服(アパレル)製造業では、逆に事業所数は同時期に4775から5260へと485(10.2%)の増、従業者数で30440人から31433人へと993人(3.3%)の増、出荷額は2445億円から3528億円へと1083億円(44.3%)増というように、とくに出荷額は44.3%も増大して事業所数の増大(10.2%)をも合わせて、県の一つの中心産業の位置を占めていることを示している。

次に表2-2によって、岐阜市のケースをみてみると、繊維工業の場合、事業所数では1985(昭和60)年が338、1991(平成3)年が280で58(17.2%)の減、従業者数は同年期3207人から2614人で593人(18.5%)の減、出荷額は426.9億円から417.4億円へと9.5億円(2.2%)の減となっていて、事業所数、従業者数はともに五分の一近く減少していることがわかる。同様に衣服(アパレル)では、事業所数が1767から1830へと63(3.6%)増、従業者数では10794人から10401人へと393(3.6%)の減、出荷額では1035.7億円から1391.2億円へと355.5億円(34.3%)の増大というように、事業所数、出荷額ともに増大、とくに出荷額は34.3%も大きく増大して、岐阜市の代表産業であることを証明している。

さて、以上のおよその時系列推移を踏まえたうえで、以下に円高と平成不況が岐阜市アパレルにどのような影響を与えたかをみてみよう。まず1987(昭和62)年の1-12月期と1988年の1-12月期の売上高の比較によって、円高が与えた影響をみてみよう。この時期は円高の影響が一通り現われていた時期であった⁽⁴⁾。岐阜市

表2-3 年商スケール別最近の売上高

年商	項目	増加	横ばい	低下	計	
					件	%
	5千万円未満	12.50	34.38	53.13	160	100.00
~	1億円	21.60	51.17	27.23	213	100.00
~	5億円	39.12	44.25	16.63	409	100.00
~	10億円	57.14	34.69	8.16	98	100.00
~	30億円	64.56	27.85	7.59	79	100.00
~	50億円	66.67	33.33	0.00	15	100.00
~	100億円	90.00	0.00	10.00	10	100.00
	100億円以上	85.71	0.00	14.29	7	100.00
	合計	36.13	40.97	22.91	991	100.00

岐阜市『岐阜アパレル産業・縫製加工工業実態調査報告書』(平成2年3月)31ページより。

の同上期の調査(『岐阜アパレル産業・縫製加工工業実態調査報告書』,1990年3月岐阜市及び市周辺地を対象とし、全体回答1045社の調査)によれば、表2-3の売上高調査が示すように、第一に、年間売上高5000万円未満の企業は53%が、5000万~1億円の企業は27%が、1億~5億の企業は17%が、「低下」と回答しているように、小規模企業の売上高低下傾向が目立つ。第二に、横ばいと回答しているものは50億円以上の大企業を別とすれば全体的に高い割合(28~51%)となっている。第三に、50億円以上の大規模企業は売上高増加が明確である(以上、売上高調査回答企業は991社)。このように円高による打撃(円高影響がどの程度かは調査からは必ずしもはっきりしないが)の特徴は、小規模ないし中規模事業所までであり、影響がきわめて大きいこと、これに反して大規模企業(売上額30億円以上)は好調を継続しており、こうしてアパレル業の規模別二極分化が目立つことが確認されていたといえよう。このように最近一年間の販売高動向に見られる二極分化、あるいは小規模企業の停滞状況の大きさが、「年商10億円のスケールが89%を占め、岐阜アパレル産地が如何に小規模企業の集団であるかを裏付ける」(同上

『実態調査報告書』71ページ) ことの結果であるのは明らかである。

1986-87年の円高不況後の日本経済は次第に好況期を抑えることになるが、岐阜県、岐阜市のアパレルあるいはそれをも含む繊維産業全体が、「好況」であったかということになると、事業所数、従業者数、出荷額など全体として横バイ的であり、そのようにはいえないであろう。

次に平成不況に入ってから(1991年第四四半期)の動向調査をみておこう。岐阜市による同上調査(1994年1月14-25日実施、回答数180事業所、会社組織を除く)によると、受注量減少が78.2%、赤字が61.4%、収支トントンは33.7%、黒字は2.7%にすぎない。工賃は68.5%が安くなったで、高くなったはずが0.8%、後継者無しが88.5%、転業希望が8.7%というようになっている。今回は調査対象が少なく(180事業所)、しかも大規模会社が調査対象とされてない点で不十分であるが、回答事業者中従業者5人未満が全体の9割を占める(うち縫製業125)という、ある意味で典型的な岐阜(市)アパレル調査といえなくもない。今回の調査で、80年代後半からの円高、および90年代における平成不況と円高が、小規模アパレル事業所をもろに直撃していることがよくわかる。さらにアパレル業全体として、今日の平成不況の長期化における一つの大きな特徴は、供給過剰の中で紳士服、スーツなどの価格破壊が生じ、販売額が15~20%低下している、ということも報ぜられている。

以上概観した円高、平成不況はアパレル事業に対し、①経営自己革新、②J R岐阜駅前再開発、③企業の海外進出の三つの対応策を要求することになる。以下①、②はごく簡単に、そして③を主にしてみておこう。

I 業界内革新

円高、不況を契機として、多かれ少なかれ以下のように業界内革新の必要性が指摘されていた。①九州、広島、東北などの後発地の追い上げも急であり、業界全体として消費者志向の多様化、ブランド商品の確立、高付加価値化の時

代であることを踏まえること②岐阜市は卸業者が多く、もともと供給過剰の体質があることから受注生産ばかりで、メーカー側に価格決定権があることである。これに対しては、多額の宣伝費を覚悟してもブランドを確立することが必要であり、こうして商品力(受注生産でなく造り側主導の造注生産の強化)と宣伝力を強める必要がある。③自動的に処理できるハイテクミシンの利用、店舗の拡大、POS導入、範囲の拡大など。④各社の頭脳と技術と販路を結合して基盤を強化すること、要するに企業合同の試みが必要である。その成功例もあるし、また一流ブランドを確立した企業もある。⑤岐阜市の再開発、産業振興など地域づくり全体の発展が必要であり、そのさい行政側と業界が東京、大阪のように一致していないことの問題点もある(以上「岐阜新聞」1990年1月25日、1992年2月5日より)。最後の⑤点目(駅前再開発によるぎふアパレル活性化)については次にみよう。

II 岐阜駅前再開発と岐阜アパレル

アパレル産業発展策の一つに、問屋が集中する駅前再開発を行うこと(駅前が「汚ない」とのイメージを無くするアパレル、ファッション街の再構築)は早くから言われてきたことだが、岐阜駅の高架事業が進む中で、問屋街再開発がじっさいにきわめて困難なことの背景には、問屋の店舗所有形態の複雑さがある。先ほどの岐阜市による『実態調査報告書』(1990年)は、駅前問屋街に存する1000社以上の店舗の所有形態について次のような調査結果を紹介している。

「岐阜駅前の問屋街の再開発が問題となっているが、この問屋街には1000社以上の店舗があり、その所有形式も種々複雑である。

スケール別に見てみると小スケール程『借用』が多く、年商5億円以下のメンバーだけでまとめると、『借用』が84%を占めており中でも『共販所形式』が58%を占め、小スケール前売り中心の商いである事を示している。

スケールが拡大するに伴い『借用店舗』のウエイトは低下し、『土地・建物共所有』している企業が多くなっているが、それでも年商10億円

～30億円、及び30億円～50億円のスケールで『一戸建店舗の借用』が多いのが目立ち、100億円以上の企業は『駅前問屋街』には立地していない(17ページ)。

駅前商店街の再開発が、駅西側の香蘭地区の再開発も含めてどのようになされるのが理想的であるのかは、都市建設論に属することでもあり、私にはわからないが、駅前問屋街の抜本的な立ち退きや集住化が困難なのは、上のような小スケール商店の借用形態のものが密集しているからであり、これが全体として解決しない限り、問屋街再開発が不可能であることはいうまでもないし、現にそのように指摘する現地の声も大きいであろう。従って、駅前再開発で現実期待できるのは、駅西側の9筋の香蘭地区(旧国鉄跡地)再開発ということにならざるをえない。そこで、同地区に、ファッションスクウェア立地、多目的広場、情報センターなどの複合的都市機能をもった地区にすべく、平成9年までに区画整理工事を完了させる予定とされている(『岐阜新聞』1991年、8月24日)。

III 岐阜アパレルの海外進出

岐阜県、岐阜市アパレルの海外進出は、慢性の人手不足あるいは賃金格差を要因として、1975年ごろから東北、九州方面へ企業が進出した(いわゆる「外延的膨張」)あと、アジア新興工業国、東南アジアの追い上げも加わって、次第に海外へ進出するという過程をたどっている。進出先は韓国、台湾、香港そして中国大陸である。

とくに中国への進出は1980年代後半から本格化し、ここ数年来きわ立って目立つものとなっている。岐阜アパレルの中国進出に先鞭をつけたのは、関市の縫製会社「サンテイ」であったが、そのいきさつについては次のように説明されている。

「国交回復以来、中国と衣料関係で取引が始めたのは、商社及び商社に紹介された形でのアパレル企業であった。商社も先ず首都北京へ拠点をつくったためアパレル生産は華北が最も多く、次いで、香港との関係から華南で生産

される比率が高い状態が長く続いた。9年前に縫製工場としての本格的進出に名岐地区として先鞭をつけた岐阜県関市のサンテイが、湖北省の黄石に立地した。綿密に企業立地調査、インフラ調査を行って同地へ進出したのではなく、技術指導を依頼されたことが機縁となって進出が決定した。その後、南通、上海郊外の香花橋等へ第2、第3の合弁会社を設立したがその頃から、サンテイに続けとばかりに、岐阜県関市、及び岐阜市から人手不足に悩む工場が続々と進出し始めた(岐阜リサーチセンター『名岐アパレルの中国進出』(1993年3月))。

しかし、過去4～5年続いた空前の中国ラッシュに対する警戒感が、中国の異常インフレ、労働争議、増加税騒動などを契機として日本で大きくなり、日本の繊維、衣料業界の対中投資は転機を迎えているとされている。

あらかじめ、全国的なアパレル関連企業の中国進出状況のみをみると、「日本がバブル景気のピークを迎えた91年の第四四半期に至り景気は突如頭を打ち、下降線をたどり始め、大不況に陥った92年も92件と前年を21件も上回り、さらに93年は103件に達した。不況脱出の気配もなかった94年の前半も71件と前年同期比で30%も上回る進出が決まっている」(『繊維新聞』1995年1月6日)。

進出企業の業種別形態では、表2-4のように1社当たりの投資件数が最も多いのは総合商社である。14社が127の現地アパレル企業に参加しており、製造卸の範ちゅうに含まれている企業では93社が132の工場に参加している。進出企業の資本規模では、表2-5のように、平均が資本金5000万から1億円となっている。5000万円以下の企業が120社で全体の三分の一を占め、66社が3000万円以下で18%を占めていることがわかる。

岐阜アパレルの中国進出については、「名岐地区のアパレル業界、中でも岐阜県の縫製工場の中国進出が目立っている。平成4年12月の調査では、紡績、織布、附属品のメーカーを含め、名岐地区から中国への進出企業は、三資と呼ばれる合弁、合作、独資のみで75社を数えたが、

表 2-4 对中国業種別投資企業数・投資件数

投資企業の種 業	投資 企業数	投 件 数 (現地企業数)	1社当たり 投資件数
縫製・ニット	180	223	1.2
製 造 卸	93	132	1.4
綜 合 商 社	14	127	9.1
専 門 商 社	61	98	1.6
小 売 業	7	20	2.5
そ の 他	20	27	1.4
合 計	375	※627	1.7

※複数の日本企業が同一の現地企業に参加するため、実数より多くなる。現地企業の実数は476件となっているので、1件当たりの参加企業数は1.27社となる。

「繊維新聞」1995年1月6日より。

5年12月現在で再調査してみると、累計で130社を超えた。従業員も3万人に達し、一大勢力となった。」(同上、『名岐アパレルの中国進出』)と、130社を超えていることが確認されている。その確認されている名岐地区所在地をみると、岐阜県71社(愛知県33社)のうち、岐阜市が32社、関市が11社、大垣市3社、羽島市2社、その他郡部などとなっている(岐阜リサーチセンター調べ)。岐阜市企業が第1位なのは当然として関市が第2位となっているのは、同市がたんに刃物産地でなく衣服繊維製品においても産地をなしており、1993年度現在において213事業所、出荷額約173億円(全市出荷額の9.3%)のかなりの比重を占めている(『関市の工業』平成6年度版より)ことにもとづいている。

進出する企業形態および受入側の中国側のパートナー形態については以下のようになる。「名岐からの進出形態は、圧倒的に合弁会社が多く、合作、独資は僅少であるが、中国での経営ノウハウをマスターした既進出組の今後の拡大については、独資が増加するものと予想される。日本側の出資形態には次のような組み合わせがある。

1. 縫製工場単独,
2. 縫製工場+アパレル,
3. 縫製工場+素材卸+アパレル,
4. 縫製工場+アパレル+商社,
5. 縫製工場と縫製工場

表 2-5 对中国資本金規模別進出企業数
(資本金の判明している371社について)

資 本 金 (円)	現 地 企業数	比率(%)
3千万以下	66	17.8
3千万超・5千万以下	54	14.6
5千万超・1億以下	110	29.6
1億超・1.5億以下	59	15.9
1.5億超・2億以下	35	9.4
2億超・2.5億以下	12	3.2
2.5億超・3億以下	8	2.2
3億超	27	7.3
合 計	371	100.0

同左より。

の共同, 6. アパレル単独, 7. 縫製工場+台湾, 或いは香港, 韓国の資本, 8. 大手小売業+アパレル+縫製工場。

商社, 大手小売業の場合には中国の有力企業との補償貿易による取り組みが多く見られる。

一方、中国のパートナーとしては、1. 国営企業, 2. 郷鎮企業, 3. 地方自治体, 4. 香港, 台湾等との合弁企業, 5. 企業集団(同上、『名岐アパレルの中国進出』)。

このような岐阜アパレルの海外進出は、ひるがえって国内アパレルのあり方に変容をもたらさずにはおかない。すなわち、アパレル市場は世界共通であり、日本がスリム(効率的)な生産、販売体制を作らない限り、NIE Sを退けることはできないし、欧米の高級な製品に追いつくこともできない、また海外進出群と高級多品種少量で即時納品の高付加価値製品群の二極対応が進む状況となっているということである(以上「岐阜新聞」、1988年3月6日、同、94年1月23日)。

三 関市刃物業と円高影響

関市刃物業は、1993(平成5年)度のお荷額が約466億円で、全市工業出荷額2573億円の約18%を占めているが、1985(昭和60)年が約550

億円で全市の1543億円の35.6%だったのに比べると、確かに大きく低下している。これは、工業団地の造成などによる機械輸送用器具などの台頭にもよるものであり、時代的すう勢ともいえるが、それでもおよそ五分の一の製造比重を占めていて、800年近くの伝統をもつ、典型的な地場産業の一つである。ポケットナイフなど有名なドイツのゾーリゲンのそれに比べても技術的に劣ることはないと言われ、従って世界トップク

ラスの水準にあるが、ブランド化でまだ及ばないとの制約も引きずってきている業種である。

I 関市刃物の出荷額、輸出額推移

ここでまず、表3—1と図3—1によって、関市刃物業の出荷額推移をみておこう。表3—1によると、1985（昭和60）年に550億5000万円だった出荷額は、1993（平成5）年度には466億1800万円と約90億円（16.3%）の減少となっ

表3—1 関市刃物業及び全工業製品別年次出荷額等の推移

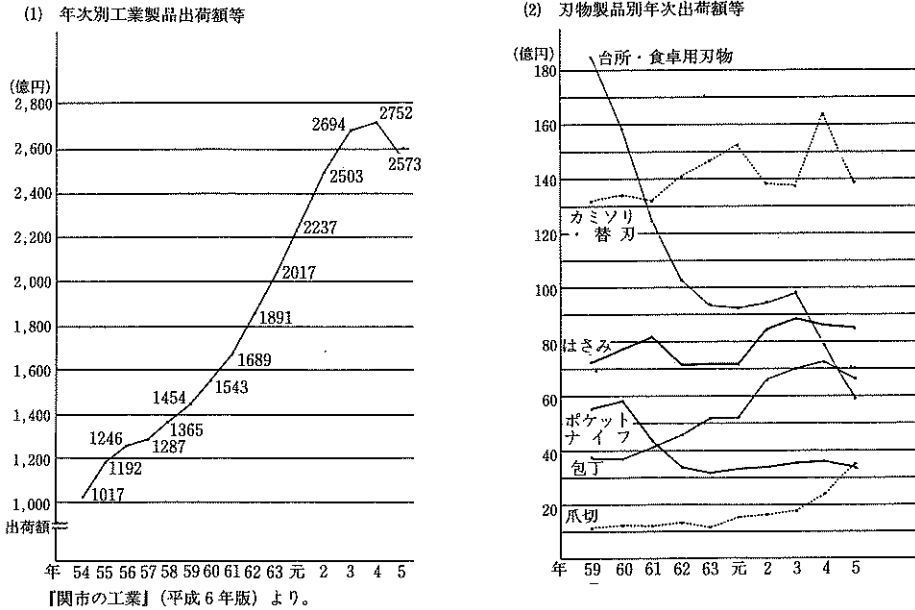
（単位：万円）

品目及び業種名	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	前年対比%	前々年対比%
ポケットナイフ	540,582	554,160	429,054	338,826	326,225	344,870	340,197	355,284	363,663	339,040	93.2	95.4
台所・食卓用刃物	1,841,795	1,578,254	1,208,876	1,024,709	943,485	902,151	924,012	953,761	787,813	596,159	75.7	62.5
カミソリ・替刃	1,302,943	1,322,664	1,335,857	1,400,336	1,443,355	1,513,841	1,360,598	1,328,736	1,633,644	1,369,478	83.8	103.1
はさみ	737,702	767,787	810,360	743,475	737,939	740,017	844,181	867,623	836,778	844,426	100.9	97.3
包丁	390,477	385,366	459,952	488,583	513,616	511,551	678,762	700,365	723,000	653,975	90.5	93.4
爪切	131,546	129,637	129,022	147,823	143,479	158,877	176,730	188,027	245,837	343,909	139.9	182.9
その他の刃物	560,324	592,587	501,436	488,785	495,075	556,174	680,926	719,112	636,175	514,827	80.9	71.6
小計	5,505,369	5,330,455	4,874,557	4,632,537	4,603,174	4,727,481	5,005,406	5,112,908	5,226,910	4,661,814	89.2	91.2
機械電気輸送用器具	1,342,395	1,739,552	2,137,903	2,321,220	2,882,088	3,595,804	4,299,216	4,406,652	3,683,535	3,589,850	97.5	81.5
その他の金属製品	761,328	999,877	1,217,524	2,071,470	2,298,399	2,590,887	2,659,902	3,846,677	4,407,713	4,196,776	95.2	109.1
金型・焼入他	576,844	742,329	797,180	803,896	930,251	994,265	1,033,944	1,199,018	1,053,771	902,013	85.6	75.2
金属関係合計	8,569,000	9,153,620	9,369,031	10,199,814	11,102,143	12,334,847	13,435,384	14,975,435	14,726,242	13,764,579	93.5	91.9
食糧品	695,999	875,316	917,963	874,845	728,925	863,195	955,177	996,950	909,772	935,114	102.8	93.8
衣服繊維製品	1,113,747	1,142,304	1,706,560	2,104,078	2,530,863	2,580,025	3,242,423	2,919,480	3,010,178	2,385,826	79.3	81.7
木材及び木製品	99,872	83,250	100,365	118,845	131,181	144,105	140,900	170,503	160,903	144,224	89.6	84.6
木柄及び木製ケース	211,805	222,649	171,724	145,821	124,257	142,103	130,475	148,510	115,734	117,023	101.1	78.8
家具及び装備品	1,397,627	1,388,862	1,441,845	1,642,383	2,019,613	2,182,421	2,222,872	2,249,573	2,324,784	2,145,211	92.3	95.4
パルプ紙加工品	327,577	352,896	383,945	460,570	509,425	569,298	641,189	638,978	421,991	389,644	92.3	61.0
出版印刷	225,990	229,841	239,043	255,736	261,399	304,351	293,691	413,678	548,341	525,127	95.8	126.9
化学工業製品	1,064,059	1,141,061	1,634,866	1,625,449	1,654,001	2,056,785	2,844,074	3,354,000	4,208,537	4,184,689	99.4	124.8
窯業及び土石製品	743,208	756,050	786,530	844,246	975,544	1,006,847	938,369	954,465	942,661	1,036,224	109.9	108.6
その他の製品	91,070	81,936	137,829	138,375	136,908	185,283	187,723	164,445	153,281	104,744	68.3	63.7
金属以外合計	5,970,954	6,274,165	7,520,670	8,210,348	9,072,116	10,034,413	11,596,893	12,010,582	12,796,182	11,967,836	93.5	99.6
総合計	14,539,954	15,427,785	16,889,701	18,410,162	20,174,259	22,369,260	25,032,277	26,986,017	27,522,424	25,732,415	93.5	95.4

※その他の刃物 ハンティングナイフ・フィッシュナイフ・ダイバーナイフ・豆太刀・罐切・栓抜・ペーパーナイフ・彫刻刀・美術刀等
 ※その他の金属製品 ボルト・ナット・コテ・ピンセット・バネ・金属製家具等
 ※金型・焼入他 メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む
 ※化学工業製品 ゴム・プラスチック製品等を含む
 ※その他の製品 量・飼料・洋がき等

【関市の工業】（平成6年版）より。

図3-1 関市刃物業及び工業出荷額推移



ていて、刃物の絶対額比重低下が生じていることが示されている。具体的には、図3-1のように、絶対額で一番大きな比重を占めていた「台所、食卓用刃物」が激減していることがその要因である。これを表3-1でみると、1985年に157.8億円だったものが、1993年には59.6億円と三分の一近くも激減しているのである。1985年からの円高と比例して減少し、バブル景気で一時もり返したが、その後の平成不況、円高でまた目立って減少するという経過となっている。

次に円高との関連を知るために、輸出額の推移を表3-2によってみよう。これによると、「洋食器・刃物」は輸出絶対額がピークだったのは、G5の1年前である1984年の176億円であり、以後まるで円高に比例するかのように漸減もしくは急減して、1993年は54.6億円へと三分の一以下に大きく低下している。今一つの「ポケットナイフ」（主に対米輸出）でも、同じように、1985年の47.3億円がピークで、以後大きく低下し、1993年には18.2億円にまで落ち込んでいることがわかる。円高に歯止めのかかった（あるいは円高の影響がまだあった）といえる1990年、91年に増加したこともあったが、やはり全

体として円高の影響をもろに受けていることがわかる。刃物業は円高による輸出ブレーキをもっとも大きく受けた業種の一つといえよう。

II 円高影響調査と刃物業の課題

1985年G5による円高（不況）の影響は、戦後はじめてとってよい経験（85-89年のわずか4年間で円相場が倍になる）だったために、輸出関連産業に与えたショックはきわめて大きいものであり、日本の産業構造、対外関係を根本的に左右することになった点に特徴があったが、地場産業としての刃物もその代表の一業種だったことは前述のとうりである。このG5による円高のさいに、岐阜県商工労働部中小企業指導課が行った『関市刃物製造業円高実態調査報告書』（1987年3月）には、その後の刃物業ひいては輸出依存型地場産業一般にも通ずる問題点と課題が取り上げられているので、これをふり返って見ておくことにしよう。調査時期は1987（昭和62）年1月中旬で調査対象事業所100（回収95社）である。調査対象事業の内訳は①業種では刃物製造業68%、工程加工業15%、部品加工業9%、②従業者数は20人以下が70%、

表3-2 関刃物製品輸出高推移(検査品目のみ)

(単位:数量=ダース,金額=円,平均単価=円/ダース,前年比・シェア=%)

西暦	元号	年	洋食器・刃物				ボケットナイフ				合計				
			数量	前年比	金額	前年比	平均単価	数量	前年比	金額	前年比	平均単価	数量	金額	前年比
1958	昭和	33	907,141		469,289,628		517	402,091		290,978,318		724	1,309,232	760,267,946	
1959	"	34	1,650,025	+81.9	754,115,230	+60.6	459	543,435	+35.2	409,946,618	+40.9	754	2,193,460	1,164,061,848	+53.1
1960	"	35	2,583,353	+56.6	1,056,352,125	+40.1	409	875,719	+61.1	574,590,934	+40.2	656	3,459,072	1,630,943,059	+40.1
1961	"	36	2,207,174	-14.6	975,144,805	-7.7	442	892,063	+1.9	625,735,310	+8.9	701	3,099,237	1,600,880,115	-1.8
1962	"	37	2,781,277	+26.0	1,173,305,111	+20.3	422	951,360	+6.6	678,724,214	+8.5	713	3,732,637	1,852,029,325	+15.7
1963	"	38	3,144,724	+13.1	1,453,507,213	+23.9	362	954,708	+0.4	751,135,083	+10.7	787	4,099,432	2,204,642,296	+19.0
1964	"	39	4,595,773	+46.1	2,105,658,501	+44.9	458	1,040,416	+9.0	849,709,053	+13.1	817	5,636,189	2,955,367,554	+34.1
1965	"	40	5,386,488	+17.2	2,424,027,424	+15.1	450	1,031,731	-0.8	883,731,008	+4.0	866	6,418,219	3,307,758,432	+11.9
1966	"	41	6,286,796	+16.7	2,953,595,346	+21.9	470	1,159,828	+12.4	1,036,079,488	+17.2	859	7,446,624	3,989,674,834	+20.6
1967	"	42	7,544,899	+20.0	3,577,867,004	+21.1	474	1,139,972	-1.7	1,046,622,418	+1.0	918	8,684,871	4,624,489,422	+15.9
1968	"	43	8,912,358	+18.1	4,183,410,251	+16.9	470	1,077,935	-5.4	1,109,845,405	+6.0	1,030	9,990,293	5,293,255,656	+14.4
1969	"	44	11,288,710	+26.7	5,185,166,266	+24.0	460	1,207,044	+12.0	1,298,620,176	+17.0	1,076	12,495,754	6,483,780,442	+22.5
1970	"	45	13,514,447	+19.7	6,410,731,406	+23.6	474	1,194,814	-1.0	1,384,622,633	+6.6	1,159	14,709,261	7,795,354,039	+20.2
1971	"	46	13,797,598	+2.1	6,521,649,824	+1.7	473	1,029,964	-13.8	1,315,417,821	-5.0	1,277	14,827,562	7,837,067,645	+0.5
1972	"	47	14,082,661	+2.1	6,959,493,532	+6.7	494	1,077,749	-2.2	1,384,953,368	+5.3	1,374	15,160,410	8,344,446,900	+6.5
1973	"	48	14,138,549	+0.4	8,000,213,866	+15.0	566	1,020,485	+1.3	1,602,508,901	+15.7	1,570	15,159,034	9,602,722,767	+11.9
1974	"	49	14,119,897	-0.1	9,377,560,086	+17.2	664	1,044,950	+2.4	2,136,095,618	+33.3	2,044	15,164,647	11,513,656,704	+19.9
1975	"	50	15,006,667	+6.3	8,902,489,665	-5.1	593	769,217	-26.4	1,895,914,748	-11.2	2,465	15,775,884	10,798,404,413	-6.2
1976	"	51	19,429,205	+29.5	12,912,117,450	+45.0	665	772,933	+0.5	2,227,585,207	+17.5	2,882	20,202,138	15,139,702,657	+40.2
1977	"	52	19,652,888	+1.2	13,688,494,150	+6.0	697	717,870	-7.1	2,798,607,198	+25.6	3,898	20,370,758	16,487,101,348	+8.9
1978	"	53	18,274,235	-7.0	10,831,113,659	-20.9	593	728,266	+1.5	3,506,867,308	+25.3	4,815	19,062,501	14,337,980,967	-13.0
1979	"	54	20,317,529	+11.2	10,920,600,037	+0.8	538	728,188	-0.1	3,256,881,964	-6.9	4,481	21,045,717	14,186,482,061	-1.1
1980	"	55	24,038,442	+18.3	16,049,116,838	+47.0	668	748,802	+2.8	3,515,931,293	+7.7	4,695	24,782,244	19,565,048,131	+37.9
1981	"	56	19,888,375	-17.3	14,703,123,632	-8.4	739	742,068	-0.9	4,023,291,056	+14.4	5,422	20,630,443	18,726,414,686	-4.3
1982	"	57	17,376,007	-12.6	12,996,467,146	-11.6	748	747,239	+0.7	4,321,487,057	+7.4	5,783	18,123,246	17,317,954,203	-7.5
1983	"	58	20,183,947	+16.2	15,554,320,589	+19.7	771	602,054	-19.4	3,713,151,140	-14.1	6,167	20,786,061	19,267,471,729	+11.3
1984	"	59	23,558,657	+16.7	17,600,150,803	+13.2	747	752,928	+25.1	4,701,849,412	+26.6	6,245	24,311,585	22,302,000,215	+15.8
1985	"	60	21,358,057	-9.3	15,095,653,721	-14.2	707	768,932	+2.1	4,727,409,186	+0.5	6,148	22,126,989	19,823,062,907	-11.1
1986	"	61	17,713,015	-17.0	11,369,631,194	-24.7	642	548,978	-28.6	3,406,291,824	-25.3	6,205	18,262,993	14,775,923,018	-25.5
1987	"	62	17,047,227	-3.8	9,568,059,358	-15.8	561	463,126	-15.6	2,568,992,162	-24.6	5,547	17,510,353	12,137,051,520	-17.9
1988	"	63	14,858,164	-12.8	8,824,094,244	-7.8	594	477,981	+3.2	2,541,642,595	-1.1	5,317	15,336,145	11,365,736,839	-6.4
1989	平成	1	14,634,555	-1.5	8,395,447,652	-4.9	574	404,049	-15.5	2,392,348,172	-5.9	5,921	15,038,604	10,787,795,824	-5.1
1990	"	2	16,239,934	+11.0	8,728,807,796	+4.0	537	324,487	-19.7	2,133,475,099	-10.8	6,575	16,564,421	10,862,282,895	+0.7
1991	"	3	14,971,994	-7.8	8,969,990,729	+2.8	599	279,047	-14.0	2,013,611,446	-5.6	7,216	15,251,041	10,983,602,175	+1.1
1992	"	4	11,252,125	-24.9	7,247,951,394	-19.2	644	249,203	-10.7	1,975,997,588	-1.9	7,929	11,501,328	9,223,948,982	-16.0
1993	"	5	7,739,394	-31.2	5,461,402,716	-24.6	706	204,560	-17.9	1,822,055,631	-7.8	8,907	7,943,954	7,283,458,347	-21.0

関刃物会館調査による。

③売上高は1億円未満が三分の一、④輸出依存率(円高前)はほとんどの企業が何らかの形で輸出に依存している(うち売上高の7割以上輸出依存企業53%)である。

円高による影響と当面の対応状況について一覧にまとめると、以下のような結果であった。調査結果(1)のように、影響なしは95社中わずか4社、(2)のように受注単価低下89社、(3)のように外注量、単価引下げ63社、(4)のように今後の重点項目として新製品開発46社、(5)のように新たな進出形態としては、多角化、新分野進出が62社、(6)のようにそのさいの問題点として情報不足が47社、などの点がもっとも目立つ内容となっていた。

なお、円高による倒産、合理化、解雇数などについては、表3-3のようであった。

次に、同上『円高実態調査報告書』によれば、明らかになった関市刃物業におけるいくつかの弱点として以下のようなことが指摘されている。

第一は、事業転換を考えようとしても、情報不足のため、それが困難だということである。とくに下請分業メーカーではこれが目立つ。その理由としては、関市刃物業は長い間、欧米輸出向けの生産の場としてとどまってきたため、ソフト経営資源(情報)を蓄積するための企業行動をとる必要が余りなかったということが考えられる。受動的な情報収集に終始しており、

(1) 事業活動の影響度

約7割が著しい影響を受けたと答えている。(回答数95)

著しい影響を受けた	68社
中程度の影響を受けた	23
影響無し	4

(2) 影響の現われた所

受注(販売)の単価、数量に影響は集中している。(回答数91)
(複数回答)

受注(販売)単価低下	89社
受注(販売)量の減少	86
取引条件の悪化	10
その他	6

(3) 実施した当面の対応策

外注、下請への発注量・単価を引下げたり、原材料の仕入価格を引下げる。または円高融資を受けて財務改善を図るといった生産面、財務面の対応策を講じた企業が多かった。(回答数91)
(複数回答)

外注の量、単価引下	63社
円高融資財務改善	58
原材料仕入価格引下	54
設備導入コスト削減	31
在庫整理、設備廃棄	26
新規雇用見合せ	25
賃金カット	21
販売先変更、開拓等	20
人員削減	18
事業転換	7
既借入金猶予、延長	18
一時休業	6
為替リスク軽減措置	6
パートへの切替	3
海外での値上げ	2
輸出品材料使用増加	1
特になし	1
その他	19

(4) 今後の経営の重点項目

今後の経営の重点項目としては、「新製品開発」(46%)が最も多く、「コストダウン」(25%)、「多品種少量生産への対応」(20%)等が多くなっている。
(回答数95)

(複数回答)

新製品開発	46社
コストダウン	25
多量少量生産への対応	20
自社ブランドの確立	19
デザイン開発	18
生産性の向上	17
合理化設備導入	13
市場開発	10
新素材への対応	4
海外生産	2
その他	8

(5) 考え(実施)している進出の形態

(新分野進出の必要性ありと答えた企業)

「事業の多角化を図る」(62社)、「製品の高級化を図る」(43社)、「市場転換を図る」(23社)等が多くなっている。(回答数77)

(複数回答)

多角化、新分野進出	62社
製品の著しい高級化	43
市場転換	23
材料、生産技術転換	12
製品転換	12
グループ化	4
業種転換	4
経営形態等の転換	3
立地転換	3
分らない	1
その他	4

(6) 進出の際の問題点

(新分野進出の必要性ありと答えた企業)

「進出先の情報不足」(47社)をあげた企業が最も多く、次いで「資金不足」(44社)、「人材不足」(35社)の順になっている。

(複数回答)

進出先の情報不足	47社
資金不足	44
人材不足	35
技術力不足	26
設備不足	8
親企業の方針不明確	1
その他	10

いざ自分で新分野へ出なければならないとなると、何をどうしていいかわからないという事である。

第二は、旧態依然的な企業経営感覚、つまり企業経営とはこういうものだという固定観念が強いことである。それなら韓国、台湾の工場経

営と変るところはなくなり、それらの国が低賃金なだけに、進出した方が有利になると考えるのが当然ということにもなる。第三は、企業財務面での資金計画のなさである。このことは融資を受けたさいに、「金利が安ければ、とにかく借りなければ損」といったような場当たりの調

表 3-3 円高影響による合理化・倒産（事業廃止含む）に伴う解雇者状況
(昭和61年1月～10月まで)

		前月末累計		10月		計	
		合理化	倒産及び事業廃止	合理化	倒産及び事業廃止	合理化	倒産及び事業廃止
関 安 定 所 管 内	刃物洋食器関係	(17) 38	(2) 30	(1) 1		(18) 39	(2) 30
	その他関連	(11) 26		(1) 1		(12) 27	
	計	(28) 64	(2) 30	(2) 2		(30) 66	(2) 30

()は事業所数, ()外数は解雇者数
【関市刃物業円高実態調査報告書】より。

達となってしまうことに現われることになる。

第四に、人材面あるいは技術面での不足である。これは、今後新分野に進出しようとする場合、たとえばバイオ、エレクトロニクス、新素材、化学会社などへ進出あるいはそれと連携しようとしても、大手企業といえども技術者がいない、大きく不足しているということであり、従ってこれに少しでも応対するためには、自企業と全くちがった分野で成長してきた中小企業者と横のつながりをもつようにする、といった工夫をこらすことが求められよう。また従来のプレス、研磨などの技術の精度をもう少し上げていき、わが社にはこうした技術蓄積がある、これにもとづいて洋食器から例えばカーブミラーへ転換しえた、といった経験が必要となろう⁽⁶⁾(以上、同上『実態調査報告書』、23-27ページより)。

III 刃物業の自己革新と公的補助

刃物はもともと国内景気には左右されない生活必需品という特徴をもっている。輸出の先行きは今後とも厳しくなると見込んでいるが、日本の輸出が減少した分は、韓国、台湾が担っていくことになろう。関市刃物業として受注した場合は、産地間で振り分けることもするし、また具体的要因があれば協業化も必要であろう。そして企画、開発能力をもった業者、企業だけ

が生き残り（そのためのデザイン協会が市内にある）、それ以外は去らざるをえないだろう。

刃物業活性化のための公的援助としては、毎年県から400万円、市から8000万円の補助があり、それに業界の自己負担金を加えて2000万円を用いている。また集積活性化法によって1993年はアパレルが、94年は関刃物業が受け、国と県半々援助、合せて8000万円を受けている。業界としては、省力機の開発などに用いようと考えている（以上は主に94年12月の関刃物会館でのヒアリングによる）。

IV 関市刃物業の海外進出

関市刃物の海外進出の代表例はおよそ以下のようである。①本格的な刃物企業進出では、1987（昭和62）年に「三星刃物」が中国へ進出したのが最初である。これは金属洋食器（スプーン、フォーク）を生産し、かつ輸出量が最大の大手企業であった。今では完全に生産移転し（月生産約100万ドル当時の相場で1.37億円）国内生産はゼロとなっている。営業だけを日本に残し、もと300人いた従業員は今100人となっている。3年ぐらい前からナイフ生産も中国で始め、洋食器も含め日本が輸入するようになっていく。また91年4月には、住友商事、現地資本などと共同で合弁「三星フィリピン」を設立し、フォーク工場を完成している。月産10万ドルで

あった（以上「岐阜新聞」1991年8月28日）。
 ②「貝印」が昨年（平成5年）に中国へ合弁で進出している。日本からの諸刃物商品を仕入れ、当地で販売している。③「ヤクセル」が中国の大連で新潟県から仕入れた材料を中国で生産し、当地で売るので、100人ぐらいからスタートしたようである。④「カーバーサカイ」が中

国の蘇州で、合弁で進出しポケットナイフを生産している。従業員は約50人。この関係もあり、関市内工場で中国人を15人ほど雇用し、中国が市場たりうるかどうかを伺っているところである（以上94年12月の刃物会館でのヒアリングより）。

表4-1 平成5年美濃焼陶磁器販売実績

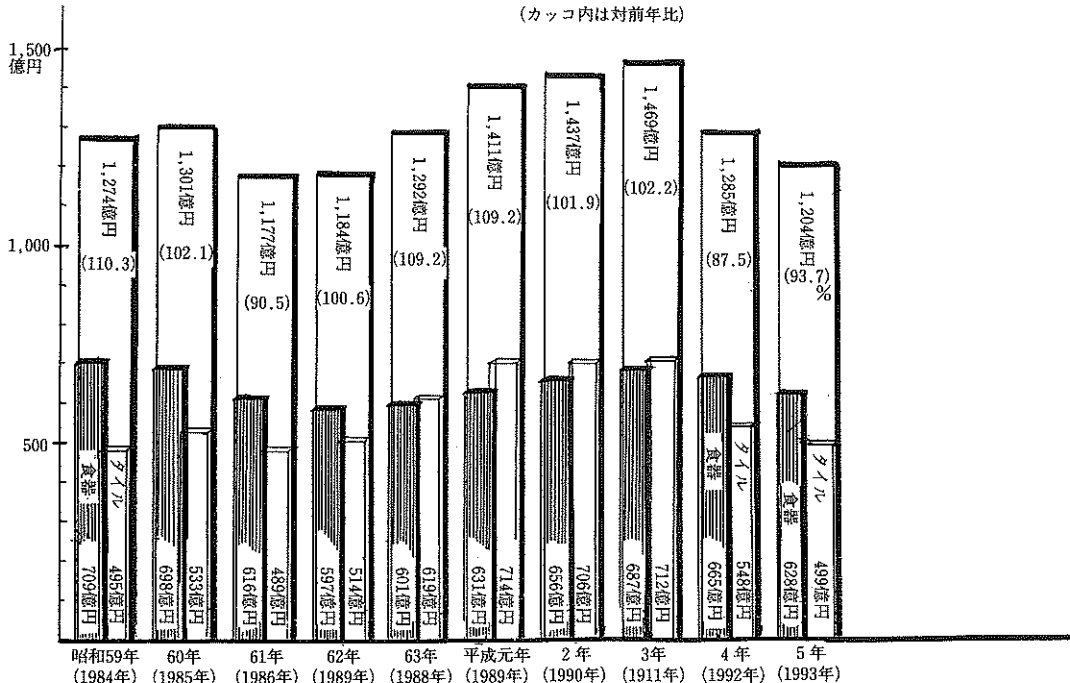
（単位：千円，▼はマイナス，58年は昭和）

	輸 出	前年比		58年比		国 内		合 計		
		前年比	58年比	前年比	58年比	前年比	58年比			
タイル	内外装・床	2,479,402	31.3	▼66.1	23,145,236	▼16.0	21.1	25,624,638	▼13.0	▼3.1
	モザイク	3,122,561	31.0	▼65.9	20,748,621	▼9.7	120.2	23,871,182	▼5.8	28.5
	小 計	5,601,963	31.2	▼66.1	43,893,857	▼13.1	53.8	49,495,820	▼9.7	10.0
台所用品	和食器	571,732	▼6.6	▼70.4	38,644,133	▼3.0	24.1	39,215,865	▼3.0	18.6
	洋食器	10,956,875	▼17.7	▼53.7	10,928,822	▼3.2	23.5	21,885,697	▼11.0	▼32.7
	その他	0	—	—	570,897	▼5.7	22.2	570,897	▼5.7	22.2
	小 計	11,528,607	▼7.2	▼55.0	50,143,852	▼3.0	24.0	61,672,459	▼6.0	▼6.6
そ の 他	999,594	▼20.0	▼47.5	6,540,596	▼8.4	72.3	7,540,190	3.5	32.3	
合 計	18,130,164	▼6.8	▼58.8	100,578,305	▼7.1	38.2	118,708,469	▼7.1	1.7	

「中部経済新聞」1994年3月19日。

図4-1 美濃焼生産額推移

（カッコ内は対前年比）



岐阜陶磁器工業協同組合連合会作成資料より。

四 東濃陶磁器と研究学園都市構想

I 出荷額動向と円高影響、美濃焼の特質

東濃3市1町(多治見, 土岐, 瑞浪と笠原町)が、従業者の7~9割が美濃焼関連に従事する日本一の陶磁器産地であることは周知の通りである。まず図4-1によって、1984(昭和59)年から1993(平成5)年に至る10年間の美濃焼生産額の大まかな推移をみておこう。1985年基準からみて86, 87年はタイル, 食器の合計が低下し(86年は1177億円対前年比124億円, 9.5%の減), 円高の影響が明らかに表われている。その後1988年からは徐々に戻り、1991年にかけてはバブル好況下で85年を上回る伸びを示したが、同時に91年からのバブル破綻によって再び低下することになる。平成不況下ではとくにタイルの落ち込みが目立って大きく(1991年の712億円が92年の548億円へと164億円, 23.0%の減)建設業低下の影響を示している。

次に円高の輸出への影響をみるために表4-1によって、1993年度の販売実績を前年比および1983(昭和58)年との比較でみてみよう。同表によると、1993年度は対前年比31.2%と大きく増大しているにもかかわらず、台所用品では7.2%の減, その他で20%の減, 合計で6.8%の減となっていることがわかる。輸出が伸びたのは、中国本土の建設ラッシュに伴う香港向けの好調が、内外装, 床, モザイクの全品種をおし上げたためである。このケースは特殊的な中国事情(中国の高度成長)によるものといえよう。1983(昭和58)年比となると、タイルは66.1%, 台所用品は55.0%, その他47.5%の減, 合計58.8%の減と約6割も低下していることが示されており、円高による輸出抑制効果がきわめておきなものであったことがわかる。1993年の国内向けが、対1983年比で38.2%増大していることは、円高による輸出抑制分を内需転換によって補ってきたことを示している。

このように1986年以後の激しい円高基調が美濃焼の輸出に及ぼしたプレーキ効果の大きさについては、「プラザ合意以降の円高に半減した輸出は、さらに追い打ちをかけるような昨年夏以

降の100円を突破する円高に壊滅状態」、「プラザ合意による260円から120円への円高で、美濃焼飲食器は、年間生産額600億円の50%を占めていた輸出は半減し、1993年夏以後の100円を切る円高でついに輸出向けは30億円ないし50億円にまで落ち込み全滅の様相となった」(以上「中部経済新聞」1994年11月25日)といわれるほどであったことを確認しておきたい。

また国内向け洋食器が94年来若干伸びている傾向はあるものの、とても本格的な回復といえる状況でない理由として、①陶磁器業界にも価格破壊の波が押し寄せてきている。つまり量が出るが採算的には損が出ない程度にしかない。②1ドル100円の為替レートで輸出できる商品はアジア市場しなくなってきている。今後主力の米国市場は増える見込みがない。③国内転換するにしても、現状では新分野, 新素材の開発には時間がかかる、などが上げられている(以上「中部経済新聞」1994年9月17日)。

以上のように、円高下での陶磁器は、内需拡大効果による建築ブーム(タイルの好調)と輸出不振という二方向を示すことになったが、円高による輸出不振によって合理化, 倒産も早くから現われていた。すなわち、円高による倒産, 合理化などで解雇された従業員は、1985(昭和60)年446人, 86年693人, 87年500~600人の数であった(「岐阜新聞」1988年1月27日)。

とくに平成不況および円高による輸出低下の中にあつて、分業体制を特徴とする美濃焼の末端的位置にある石膏業界における倒産は目立つ現象であった。すなわち県石膏型工組には93の石膏型メーカーが加盟しているが、7割は家族従業員のみの零細事業であり、陶磁器業界で一番末端的である。飯食器メーカーからの注文が前年(93年)比2割の低下, 販売単位も低下, 事業所数も1991年をピークに毎年1割ずつ減少, 今年(94年)に入ってから4社が休業業となっており、「かつてない閑散状況」にある。バブル期の積極的設備投資にも原因があった(好況期には飯食器自体の需要が拡大していたため)。これに対して、石膏型技術を他産業へ応用することを模索するようになったこと, ある

いはフル生産するようになれば必ずもうかるので、じっとガマンしている、ということである（「中部経済新聞」1994年5月30日）。

これまで最近の動向の本質的一環を簡単にみたが、美濃焼を産業としてみた場合、次のような特徴（長短所）があるといわれる。

美濃陶磁器の場合陶土が良質であることから、多品種大量生産を可能にした。多治見の陶磁器は和洋食器、タイル、産業用電気部品なども百パーセントの分業体制によって生産される。すなわち製土→成形→焼成→加工の工程を土屋さん、釉薬屋さん、型屋さんが担当していく。多品種大量生産の出発は、釜元の①トンネル釜の登場 ②マイコン制御によるハイテク釜（釜の革命）であったが、これが今日問題となっている。つまりコストが安い（付加価値が小さい）ため、賃上げができないまままで今日までやってきたのである。そのため若者は名古屋へ出て行くことになる。あたかも日本資本主義の姿そのものといえよう。しかし平成不況で本格的な不況型倒産が一軒もなかったことは注目される。他産地を圧する力があったためである。従って美濃焼の維持発展のためには、①清水焼、有田焼のような高付加価値化 ②後継者を育てる労働条件の改善、の方針をふだんから考えて

おくこと、が必要な条件になる（以上「日本経済新聞」1994年6月19日、内橋克人論説）。

II 美濃焼と外国人労働力

このように円高、平成不況は陶磁器に甚大な影響力を与えてきたが、陶磁器事業自体の海外進出はまだきわめて少ないといえる。100人でいどの従業員をもつ中堅の陶磁器企業が、マレーシアに進出した例はあるが、中国へ進出している例はまだない、合併方式を採らなければならぬため数年後は現地資本になってしまう、そのリスクを恐れ技術協力はあるものの進出はない、とのことであった（以上、岐阜陶磁器工業協同組合連合会でのヒアリングより）。美濃焼の国際関係では、輸出入を別とすれば、主流は上述の企業進出でなく、外国人労働者雇用のケースといえよう。土岐市のケースでは、表4-2のように、1990年ごろからブラジルからの外国人労働者入国の例が目立つ。1994年末でブラジル人345人の他ペルー人41人などとなっている。

その一例を、土岐市肥田北区へ協業化方式で移転、成功した「三峰陶園」で紹介しておきたい。三峰陶園は資本金1.6億円、従業員85人の、大衆食器を生産している中堅企業である。10年ほど前高度化資金を使って協業化し（国の負担

表4-2 土岐市外国人在籍者推移

（単位：人）

	1988年末 (昭和63年)	1989年末 (平成元年)	1990年末 (2年)	1991年末 (3年)	1992年末 (4年)	1994年末 (6年)
韓国・朝鮮	710	723	745	890	1,023	1,095
カナダ	1	1	3	3	8	8
中国	4	1	6	9	21	21
ペルー	1	5	4	14	31	41
フィリピン	7	6	8	18	31	29
米 国		2	3	3	2	4
ブラジル			19	153	272	345
タ イ					3	8
英 国					2	1
メキシコ					9	5
スリランカ					1	1
ポリビア						1
イ ラ ン						1

市役所戸籍記載数。

分40%，県40%，事業者負担20%で、工場を肥田地区に建設，土地は市から購入），生産高は年間1千万ケース（一日で4万個）である。円高，バブル破綻の影響はきわめて大きく，1ドル120円以上の円高になると輸出（東南アジア，中近東中心）は決定的痛手を受けることになったし，また平成不況以後は国内需要内容も一変するほどであった。

従業員は多治見，土岐，瑞浪の主婦（大部分がパートで20人）と正規従業員（60人ほど）だが，この円高，不況で低価格商品化せざるをえなくなると，とくに賃金はコストダウンが求められる関係上重要な条件となる。また現在の従業員の平均年齢は48才と高齢化に向うこともあり，外国人労働者を雇用することになったのである。ブラジルからの日系2世，3世が14～15人働いている。賃金単価は半分ですむ。仮に海外進出しないで，国内で生産を続けるのであれば，労働力コストを下げるために，外国人依存は不可避の状況である。寮などの設備さえあれば，外国人労働力に依存して生産を続けることが可能である。スペイン，ポルトガル語を使えるようになることが，意志疎通を図り，生産効率を上げるうえで重要である（以上，94年11月三峰陶園でのヒアリングより）。

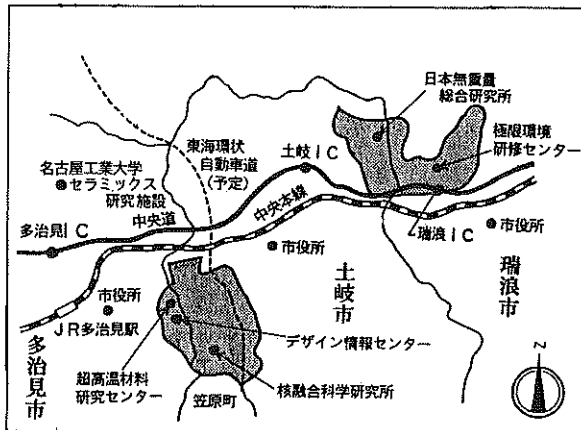
以上内外需要，従業者高齢化，後継者難などは，日本の陶磁器で代表的な美濃焼産業をも次第に転機に立たせつつあること，また立たせて

きたことがわかる。ここに，当該地域として，新たな地域活性化のあり方が模索されてきた一因がある。名古屋大都市圏の一翼であることを生かした研究学園都市化，通勤都市化，高速道路誘致策などがその具体案であろう。

III 東濃研究学園都市化と地域経済効果

東濃研究学園都市構想は，地場産業の一大集積に注目し，また名古屋大都市圏一翼の有利性にもとづき，さらに筑波学研都市，関西学研都市を視野においた東海圏版学研都市として提起されているものである。もとは，三全総時代に理工系県立大学を誘致しようとの計画であった（これについては，岐阜県中津川・恵那広域行政組合『学園都市・地区基本計画に関する調査』（昭和56年3月，参照）ものが，その困難性の中で，また1979年に名古屋大プラズマ研究所の名古屋市からの移転を受け入れたことが現実上の出発点となったものである。当初は，地元で反対も多かったが，1982年に着工され，翌年に東濃研究学園都市構想として提起されるようになっていく。ただ筑波と関西とのちがいで，東海圏版学研都市は，東濃のほか，三重県鈴鹿山麓研究学園都市，愛知県瀬戸市（名古屋万博予定地）の三地を連携する広域的学研都市構想である点が指摘されている。東濃研究学園都市の概略図は図4—1のようであり，またその大まかな内容については次のようである。

図4—1 東濃研究学園都市構想の主要施設配置図



地図のAミ部分の左側はプラズマリサーチパーク，右側はコスモガーデン

すなわち、同学園都市構想は、世界的水準の先端的な研究機関を核に研究開発機能を集積、居住機能、レクリエーション、文化機能を整備した快適な研究学園都市づくりを目指すもので、対象地域は3820%に及び、重点整備地区として「プラズマ・リサーチパーク」（多治見、土岐市にまたがる1400%）、「コスモガーデン」瑞浪、土岐市にまたがる785%）を想定している。

中核施設としてプラズマ・リサーチパークには核融合科学研究所（土岐市下石町）、超高温材料研究センター（多治見市東町）デザイン情報センター（同）、コスモ・ガーデンには日本無重量総合研究所（土岐市泉町）と極限環境研修センター（瑞浪市明世町）を整備する計画であり、超高温材料センターは昨年4月開設、核融合科学研究所は8年度、無重量総合研究所は6年度の完成を目指し整備中である（「岐阜新聞」1993年3月30日）。

研究学園都市については、「1950年代、アメリカに端を発したサイエンスパークが今日のように世界に広がった背景には、技術革新に対応するという国際社会共通の社会経済環境があった。サイエンスパークはこのような経済合理主義の枠組のなかで生まれ、機能し、発展してきたプロジェクトである。しかし、地方公共団体が積極的に関与し、21世紀に向けた新たな取り組みを図っていくには、新たな地域主義、地域文化の醸成という視点に立って、文化、学術、産業生活への寄与を積極的に指向していくというパラダイムの転換が必要となる」とされ、この発展のためには、次の諸点の取り組みを産学官で強化することが必要だとされる。

①名古屋の高次都市機能の活用、②分野特化のメリット（極限技術、環境科学技術などの世界的シンボなど）の追求、③高次研究施設の活用、④ネットワークの構築と中核機能整備（以上、「中日新聞」夕刊、1993年5月12日、伊藤健一論説「地域と研究学園都市構想」）。

このように研究学園都市化の実現（成功）には、全国的な競合の激しさ（各地に計画があること）、長期性、地元産業企業の力量などいくつかのハードルがあるとされることを考えて、こ

こでは、学研都市の一つの核をなす名大プラズマ研（現核融合科学研究所）の例をとり、その建設、運営がもたらすであろう経済的波及効果およびその問題点を取り上げることにしよう。

『名古屋大学プラズマ研究移転に伴う技術移転可能性調査』（岐阜経済同友会地域産業問題委員会、昭和61年7月）によれば、名大プラズマ研は、推定概数で、用地面積20%、研究建屋面積3.9万㎡、同延床面積7.6万㎡、研究関連人員600人（教授、助教授110人、助手110人、技官・事務員330人、学生50人）、必要電力154K V 80MW、必要用水量1080 t/日、というものである。

そこで、プラズマ研建設に伴う経済波及効果について、「プラズマ研究所の移転に伴って発注するインパクトは、

- ① 建設投資のインパクト
- ② 研究所の運用によるインパクトがある。

建築資材には、①用地造成、②施設・設備の建築、③関連公共事業、があり、それらの投資額は410億円に達するものと予測される。建設投資は、数年間の建設期間中に成されるものであり、その波及効果も一過性のもではあるが、総投資額のうち198億円は建設資材の購入など県内需要に198億円が充当され、この需要が引き起す県内生産誘発額は241億円にのぼる。（同上書、126ページ）とされ、県内需要198億円、その生産誘発効果241億円とされる。次に「研究所の運用においては、①物品購入、②人件費、③来訪者支出、の形で支出され、その総額は1年間に172億円に達すると予測されている。そのうち県内需要は86億円で、それが引き起す県内生産誘発額は110億円である。運用に伴う経済波及効果は、建設投資と異なり、毎年継続するものであり、見かけ上の数字以上に大きな効果を持つと考えられる。」（同上128ページ）とされている。

以上建築投資と研究所運営費合わせて「351億円」の生産誘発効果があるというのである。そのうえで、この誘発効果のうち、県内企業の受注量は次のようだと結論されている。「プラズマ研究所の建築と運用に伴う波及効果、地域の企業の受注量は次のように予測される。

表4-3 核融合科学研究所経費

(単位：千万円)

	1989(平成1)年	1990年	1991年	1992年	1993年
人件費	94	125	137	152	164
物件費	237	258	244	310	380
設備費	135	271	286	571	555
建物等施設費	1.7	6	24	68	59
建物等施設費のうち支部者工事分	2.6	4.1	13	53	66
計	467.7	660	704	1,101	1,158

文部省資料【核融合科学研究所】(1994年)より。

表4-4 核融合科学研究所定員

	所長	副所長	研究部門等	管理部	技術部	合計	客員研究部門
1994(平成6)年度	1人		38部分 132人	4課 51人	3課 34人	218人	9(うち外国人3)部門 16(うち外国人4)人
全体計画	1人	1人	38部門 149人	6課 67人	5課 65人	283人	14(うち外国人4)部門 28(うち外国人8)人

同上より。

① 建築に伴う効果 (県内企業の需要増)

窯業 23億円, 金属製品 19億円, 一般機械 13億円, 木材・家具 6億円, 電気機械 3億円, 鉄鋼 3億円, その他を含む 94億円

② 運用に伴う効果

研究所からの直接の受注 37億円/年, 下請など間接的な受注 46億円, 県外取引実績企業からの受注, 15億円, 合計98億円

<産業別内訳> 電気機械 81億円/年, 一般機械 4億円, 精密機械 3億円, その他 10億円, 合計98億円」(同上, 152ページ)。

以上のように, 「192億円」が県内企業受注額との予測である。

そこで念のため, 現実の研究建設経費は次の表4-3のように1989年から93年までで計約409億で, 予測が妥当であったことを示しているし, 表4-4の研究所属員も当然に予定どおりに進んでいるようである。

以上が研究所建設の波及効果, 県内企業受注推定額であるが, 参考までに1992年度における土岐市の製造品出荷額は約1604億円, 市の一般会計歳出決算額は185億円なので, 県内企業予測受注額192億円はかなり大きいことになる。しかし問題は, 以上の生産誘発効果, 企業受注額は無条件で可能になるわけではなく, 以下のように

研究所の高度な技術的要請に 대응するものでなければならぬとされていることである。

すなわち同上『報告書』は, 1) プラズマという特殊なものを扱っており, その特異性に対する理解が求められること, 2) 研究者に特有の, 思い立ったら熱のさめないうちに試してみたいという気質があることを前提したうえで, ①研究所に近いことを, ②日常的に研究所に出入し, 研究所の特性を良く理解していること, ③納期など対応が早いこと, ④プラズマの特異性に対する理解など取組意欲が高いこと, などの特殊要件を強く期待しているのである(以上, 同上書, 47-48ページ)。

なおプラズマ研の擁する高度技術の内容は, 「電気的, 機械的評価要素が特別な意味を持っている」ことであり, 具体的には, 素材技術(無機材料, 金属材料, 有機材料, 複合材料), 素材加工技術(成型, 加工, 仕上げ), 組立加工技術(ME応用技術, 手作業組立技術), システム技術(設計, 加工, 制御, 運転, 保守, 安全, 計測, 検査)などのことである(同上書, 49-50ページ)。

圧倒的な陶土焼物技術にすぎない東濃地域技術が, 部分的にはこれに 대응する要素をもっているとしても, ME応用製造技術をはじめ対応

しうものかどうかは深刻な問題をなすと思われる。仮に（そしてその可能性は強いと思われる）要請される技術が地元のものではほとんど間に合わないということになれば、核融合研究所は当然その技術を他の大都市のものに頼ることになるから、いわゆる「外発的開発」にならざるをえない、ということである。この点はプラズマ研調査報告書の次のことばが強く示唆している。

「プラズマ研究所との取引の最大のメリットは技術の向上にあり、仕事をもらって儲けるといふ考え方では取引できない。利益にならなくても技術向上のために取引を積極的に行いたい、という企業も少数ながら存在するが、多くの県内企業がプラズマ研究所との取引の重要性に気付いていなかったり、利益を追求することを目的としている。技術力を向上させることは言わば長期先行投資であり、しっかりした企業の考え方がなければできないことではない。そうした経営意識、企業体質の改善を含めて、プラズマ研究所との取引を通じてのまたとない技術

力向上のチャンス積極的につかもうとする意欲の形成が必要である」（同上書135ページ）。

はたして、伝統的陶磁器業に、こうした心がまえや条件が可能なのであろうか。

五 東濃木材と地域活性化方策

I 東濃木材動向

県土80%余を山林が占める岐阜県では、裏木曾、乗鞍、御岳・飛騨山脈などにおいて、檜の美林や寒帯性針葉樹林が多く、有用木材が多量に伐り出される。可茂地区、中津川・恵那地域のいわゆる裏木曾をなす加子母村・付知町、川上村・白川町、東白川村などでは雨が多く、冬は寒く、肥えた山が多いため木曾檜といわれる天然美林が広く育ち、良材の産地として知られている。

ここでは加子母村、白川町、東白川村の3町村の檜生産を主に示す「木材・木製品製造業」の従業者数、出荷額をみることにし、その中で特に東白川村の木材産業による活性化策をとり

表5-1 製材関係の木材需給状況

(単位：千m³)

区分	素材入荷量			素材消費量	製材品出荷量
	計	国産材	外材		
昭和58年	1,145	585	560	1,117	798
59年	1,076	562	514	1,047	759
60年	1,040	566	474	1,030	736
61年	999	548	451	972	690
62年	1,029	556	473	1,002	708
63年	983	522	461	983	708
平成元年	995	509	486	988	703

【岐阜県の商工業 '91】より。

表5-2 製材業の現況

(単位：人、千m³)

区分	工場数	従業員数	素材入荷量	製材品生産量
昭和63年	858	4,340	983	679
平成元年	835	4,317	995	675
2年	800	4,314	972	675
3年	767	4,060	917	643
4年	748	3,970	871	618

【岐阜県の商工業 '94】より。

上げることにはしたい。

あらかじめ岐阜県下の「製材関係木材」の素材入荷量と製材品出荷量をみておくと、表5-1のようである。同表によると、1985年以来入荷量（国産材、外材計）はわずかに漸減状態であること、また製材品出荷量は1985年の736千㎡から1989年の703千㎡とこれも漸減していることがわかる。

次に表5-2は統計のとり方が少しちがっているので、数値も少しくいちがう部分があるが、製材業従業者数は1988（昭和63）年の4340人から1992（平成4）年の3970人へと8.5%の減、県内製材品生産量は、同時期に679千㎡から618千㎡と9.0%の減少であることが示されている。以上の概観の上で、裏木曽の伝統的地場産業である檜産地の上述3町村の状況をもっと具体的に

表5-3 裏木曽地域の木材生産動向 (単位：人、百万円)

加子母村	1985年					1989年				
	事業所数	従業者数	現金給与総数	原材料使用額等	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	現金給与総数	原材料使用額等	製造品出荷額等
総計	89	553	73,852	293,387	456,130	103	570	83,584	328,706	514,153
食料品製造業	6	23	1,910	6,888	11,827	5	17	1,462	2,562	6,483
飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	1	x	x	x	x
繊維工業	2	x	x	x	x	4	52	5,200	3,020	10,256
衣服・その他の繊維製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
木材・木製品製造業	53	282	41,321	201,264	287,203	61	307	48,097	242,171	360,353
家具・装備品製造業	7	37	4,763	9,848	18,918	8	37	5,688	11,841	22,841
プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	1	x	x	x	x
ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	1	x	x	x	x
窯業・土石製品製造業	3	39	5,812	21,592	51,987	3	38	8,843	26,227	46,063
金属製品製造業	4	6	—	143	542	6	13	180	336	2,125
一般機械器具製造業	—	—	—	—	—	1	x	x	x	x
電気機械器具製造業	5	67	6,501	20,859	29,652	3	48	5,905	18,555	26,904
その他の製造業	8	42	5,787	25,768	37,819	9	48	6,922	22,184	34,085
白川町										
総計	152	1,200	197,784	648,772	1,132,636	143	1,195	221,940	706,256	1,213,647
食料品製造業	9	89	11,254	44,141	107,248	4	13	1,265	3,001	6,450
飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	3	73	15,183	80,990	108,626
繊維工業	20	78	8,596	10,071	25,316	22	92	11,870	9,786	37,656
衣服・その他の繊維製品製造業	11	108	9,414	4,579	22,917	17	138	16,295	8,103	37,456
木材・木製品製造業	55	469	90,493	390,338	582,018	35	327	66,024	384,938	524,874
家具・装備品製造業	18	56	4,670	18,301	32,918	21	74	9,177	20,960	48,397
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	x	x	x	x	1	x	x	x	x
出版・印刷・同関連産業	4	16	919	1,163	3,288	4	15	1,728	1,748	5,598
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	1	x	x	x	x
窯業・土石製品製造業	1	x	x	x	x	3	31	12,977	36,217	66,496
金属製品製造業	15	79	10,986	8,574	31,562	7	92	13,296	8,760	33,530
一般機械器具製造業	2	x	x	x	x	6	32	5,313	2,669	11,186
電気機械器具製造業	5	100	13,179	29,500	54,037	6	44	5,572	1,500	11,093
輸送用機械器具製造業	5	119	27,919	87,397	158,307	6	188	42,663	133,202	264,127
精密機械器具製造業	—	—	—	—	—	1	x	x	x	x
その他の製造業	6	42	8,944	7,759	20,267	7	35	9,867	7,079	26,958
東白川村										
総計	81	449	54,323	165,107	290,481	84	593	82,905	358,564	536,409
食料品製造業	10	27	4,286	28,472	43,270	4	11	90	698	1,663
飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	6	23	1,965	9,344	21,076
繊維工業	12	49	3,776	2,451	9,961	9	33	3,155	2,439	8,446
衣服・その他の繊維製品製造業	5	25	1,488	1,897	5,118	5	16	792	2,610	5,468
木材・木製品製造業	25	198	30,103	102,412	168,531	22	155	29,108	98,435	144,998
家具・装備品製造業	16	61	6,733	12,255	24,067	23	87	10,015	18,189	42,411
出版・印刷・同関連産業	1	x	x	x	x	1	x	x	x	x
窯業・土石製品製造業	2	x	x	x	x	2	x	x	x	x
金属製品製造業	4	20	3,510	4,166	10,481	5	21	3,668	6,856	10,017
一般機械器具製造業	1	x	x	x	x	1	x	x	x	x
電気機械器具製造業	1	x	x	x	x	3	214	31,907	217,362	294,395
その他の製造業	4	12	135	1,335	2,873	3	9	158	1,487	2,582

【岐阜県統計書】より。

みることにしよう。

まず加子母村では、表5-3によると1985年では木材・木製品製造業は事業所数で53（村全体の89の66%）、従業者282人（村全体従業者553人の51%）、出荷額は28億7203万円（村全体の45億6130万円の63%）であったものが、1989年にはそれぞれ61,307人、36億353万円といずれをとっても大きくなっている。

次に白川町をみると、同じく1985年には55（村全体152の36%）、469人（村全体1200人の39%）、58億2018万円（村全体113億2636万円の51%）であったものが、1989年には35（全体143の24%）、327人（全体1195人の27%）、52億4874万円（全体121億3647万円の43%）のようになっており、事業所、従業者数はかなり減少しているが、出荷額はそれほどの減少ではない。

今一つ東白川村をみよう。1985年にはそれぞれ25（全体81の31%）、198人（全体449人の44%）、16億8531万円（全体29億481万円の58%）だったものが、1989年には22（全体84の26%）、155人（全体593人の26%）、14億4998万円（全体53億6409万円の27%）というように、全体的にかなりの低下傾向である。

II 木材を利用した活性化方策

3町村のうち加子母村で輸出額が増大していることが注目されるが、それには次のような要因があるとされている。加子母村は村の総面積の95%が山林で、村有林、民有林合わせて約7000㌦の7割が檜を産する。940戸の94%が山林をもち、製材業者が村内に23社をもっている。檜の生産額は年間4200㌦で、毎月1回村内に市が立ち製材業社が引き取っていく。昭和のはじめごろ植林を始めたのが今ようやく直径20cmとなっている（「60～70年」が育成期間）わけである。

同村の場合注目されるのは産地直産住宅の成功である。これは、昭和57年に村内6つの工務店が一つになって「加子母檜建築協同組合」を作り、木材を加工した真新しい柱や板をトラックに積んで全国へ飛び出し行くというもので、人気は良く年間90戸が限度とされている。また

観光業にも適用し、美濃と飛騨の堺である700mの地点にログハウスを建て、貸別荘にすることも試みられている（以上、「岐阜新聞」1989年10月25日）。

木材生産の低下傾向をみていた白川町も、同じように間伐材を利用したログハウスを設計施行するようになっていく。1987年には県内外で別荘、店舗など約40棟を建築、1.3億円を売り出した。（「岐阜新聞」1988年1月15日）。

次に東白川村をみてみよう。同村は1994年現在で911戸、3442人でここ10年来人口は微増減をくり返しており、山林が村面積の90%をこえる白川沿いの典型的な渓谷山村である。村では、活性化のため1981（昭和56）年に「村づくり集落推進委員会・村づくり推進協議会」を作成し、これが、1991年の「株式会社ふるさと企画」設立へと連らなっている。同企画は、①公共施設の管理運営受託をベースにして展開する事業活動 ②村の福祉、教育、交流のソフト事業を受託実施する ③木造建築協同組合の事務受託をベースにした事業活動、の三内容を行うことにしている。このうち③は、木造建築協同組合の事務、経理を一括して受託し実施するものであり、先の加子母村、白川町と同じように、「住宅販売」を内容とするものである。ヒアリングによれば、1994年現在、同企画が販売する木造建築販売（住宅建設を10戸、20戸と受注して藤井工務店などを通して販売する）は、200トンであるが、それをさらに70トン増やしたいという目標である。木造建築は不況知らずであり、来年、再来年先の申し込みがいっぱいという状況である。白川町と広域提携でやっており、これを拡大することが村産業（林業）活性化のポイントになろう、との考えである。

従って林業育成、住宅建築のための大工さんの育成、後継者が大変重要ということになる。現在森林地の所有は村平均で20～30㌦であり、森林組合（60戸参加）が植林、枝打ち、間伐などをやっている（田植えなども含めて）。自分は参加しなくても森林組合にやってもらえることができる。

いずれにせよ、若者がこの森林育成、住宅建

設を引き受けてくれることが最大問題なので、「森林会館」を建設し(1993年)、森林育成の勉学、加工技術を修得しうるように準備している。将来に希望のもてる完結した職場とすることが大切だからである。「大工大学」も作ってもらうべく県に要請している(以上、主に、「ふるさと企画」でのヒアリングより)。

森林国でもある日本各地で、東白川村のような地域活性化策は、各地で具体化されつつあるし、されるであろう。

ま と め

地場産業は円高、平成不況などによって大きな変容を余儀なくされているが、それが当該地域にとって決定的意義をもつことは今後とも変わることはなからう。地場産業とはそのようなものだからである。そのさい内部革新、対外進出、外国人労働者などへの対応がいっそう必要となる。こうして、他産業、国際関係、地域総合政策などとの結びつきを強化する中で、新たな発展が期されよう。

注

- (1) 企業の海外進出は、いわゆる日本経済の「国際化」の一環をなすものだが、岐阜県における企業進出をも含めた産業の国際化についての調査研究については、岐阜県シンクタンク『岐阜県における産業の国際化の動向と今後の課題』(平成元年3月)がある。ただし同研究報告書は、産業一般の限定された企業数が無差別に調査対象とされているにすぎないので、また貿易をはじめ「国際化一般」をとり上げているので、本格的な研究の具体化は今後の課題として残されている。
- (2) 岐阜県地場産業の一般的な意義、動向などについては、拙著『内陸部開発行財政論』(八千代出版、1994年)の第3章参照。
- (3) 以上の地域集積度などは、主に『岐阜県の商工業'94』30-34ページ参照。
- (4) G5の年の翌年の1986年6月に、岐阜市企業(事業所)980に対し円高の影響を調査したところ次のような結果が示されていた。すでに影響が出ている38%、今後出てくると見通すもの30.2%、今後とも出てこないが見通すもの31.8%、次にすでに5割以上の影響が出ているものとして、以下の5種類が確

認されていたが、繊維産業は第3位の影響度であった。すなわち第一位金属系工業69%、第二位機械工業65.9%、第三位繊維工業64.8%、第四位バルブ・紙加工品55.6%、第五位木材・木製50%などである。今後とも影響が出そうにない、とするものでは第一位が家具・装備品56.1%、第二位窯業・土石製品50%であった。影響の内容としての販売額低下では、20%以上低下したものが23.7%、15~10%の低下が18%、10~5%の低下が19.1%、5%以下の低下が12.4%であった。円高への対応策としては販売価格の引き下げ、生産縮小、原材料単価の引下げ、コストダウンなどがあげられていた(以上、「岐阜新聞」1986年6月25日)。

- (5) 関市と並ぶ刃物産地である新潟県燕市の1987年の金属洋食器生産額は272億円で、円高前の1984年に比べて35%減、ハウスウエア(食卓、台所用品)は297億円で16%減となっていた。ここから同市刃物業では、ステンレス魔法びん、カーブミラー、ゴルフクラブ、時計パーツなどへの生産の多角化、転換を図る工場が相続ぐことになる。この努力の結果、新分野商品の生産額は1985年に100億円余だったものが、1987年には350億円に伸びており、88年には450億円に達する見通しだと報ぜられていた(以上、「岐阜新聞」1986年7月27日、88年3月26日)。なお、円高の及ぼした関市刃物業の実態を中心とする同市刃物業については、本学卒業論文中山良則「関市の刃物業について」(1995年3月)を参照。(本稿執筆中の1995年1月17日未明に阪神大震災が勃発し、5500人に達する人命が失われる大惨事となった。)